

株 主 各 位

群馬県藤岡市中字東田1091番地1
株式会社免疫生物研究所
代表取締役社長 清 藤 勉

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午後2時
2. 場 所 群馬県高崎市問屋町2-7
ビエント高崎 602号室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
議 案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ibl-japan.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感が漂うものの雇用環境や家計部門は緩やかに回復しております。しかしながら消費税の増税による景気後退懸念などから不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業が属するわが国医薬品業界においては、ジェネリック医薬品の処方拡大や薬価制度の抜本改革といった医療費抑制の流れが加速するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりとなりました。

① 診断・試薬事業

研究用試薬関連の領域は、非常に流動的であり、競争が激しい市場であります。売上は前期比微増となりました。研究用試薬関連につきましては、主力製品であるEIA測定キット・抗体において、国内販売が落ち込む一方、数年前から本格的に取り組み始めた海外の販促活動が奏功し、新たな地域における代理店網を拡大していることから売上は増加となっております。また、受託については、今まで培ってきた抗体領域での定評のもと、ポリクローナル抗体作製、モノクローナル抗体作製、ELISA構築などを行っており、関連売上を含めて前期とほぼ同等の売上を計上することができました。

医薬品関連につきましては、主力の体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットにおいては、当社製品がほぼ独占状態にあります。BSE全頭検査において、2013年に厚生労働省による全頭検査見直しにより、需要が不安定となっているため、当期については前期と比べ売上は減少いたしました。一方、海外でのアミロイドβ関連の製品は売上が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は588,014千円（前年同期比2.9%減）、営業利益67,079千円（前年同期比47.4%減）となりました。

② 遺伝子組換えカイコ事業

当事業においては、各種抗体等の受託の売上のほか、iPS細胞等の培養足場材として有用であるラミニン511-E8が次第に認知度を高めており、売上が増加いたしました。

一方、当事業では、遺伝子組換えカイコを用いた医薬品製造を実現させるべく、その製造技術の開発を進めているところであり、事業の重点を研究開発に置いております。なかでも抗HIV抗体に関しては、株式会社CUREDが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症の治癒を可能にする画期的な抗体医薬品の開発を進めております。現在、薬効・薬理試験が順調に進展しており、試験結果を開示する準備を進めているところであります。また、医薬品製造において最も懸念される遺伝子組換えカイコの系統・バンク管理等に関してPMDAへ戦略相談を行い、当社が計画している①遺伝子組換えカイコの作出工程および系統管理方法、②遺伝子組換えカイコの大量飼育工程における品質・工程管理およびGMP管理の開始点に関する考え方に対して同意を得ることができております。

その結果、当セグメントの売上高は30,606千円（前年同期比40.1%増）、営業損失は247,914千円（前年同期は179,240千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、継続して積極的に研究開発費を投じ、中長期的に企業価値の向上を目指します。

③ 検査事業

当期の売上は前期と比較し9.8%増加しております。当事業の主力サービスであるLipoSEARCHによる血中リポタンパク質の詳細なプロファイリング検査において、製薬企業からの大口の受注が寄与し、またメタボ軽減のトレンドから、食品企業からの取引も増加しつつあります。生活習慣病関連においては、国内よりも海外の方がより深刻な状況であり、測定ニーズも高いことが予想されることから、海外での売上を増加するべく、海外導出を検討しております。現在、そのためのシステムを構築し、検証作業を行っているところであります。

また、診断・試薬部門と共同でELISA測定の受注を始めてから3年となり、前期には大幅な売上の増加を果たしております。当期も前期に匹敵する受注を獲得することができ、主力のLipoSEARCH測定に次ぐ第2の柱の事業として育ちつつあります。

その結果、当セグメントの売上高は127,392千円（前年同期比9.8%増）、営業利益12,847千円（前年同期比20.8%増）となりました。

④ 化粧品関連事業

当事業においては、「ネオシルク[®]ーヒト型コラーゲンI」配合化粧品「フレヴァン」シリーズの国内通信販売の売上は減少いたしました。中国での販売が承認されたことから、中国向けの販売を開始し、売上高が増加しております。しかしながら、当第4四半期連結会計期間に予定していた中国向けの販売においては、製品デリバリー等の影響や中国販売代理店と知的財産権等の取扱について協議しているため、出荷は2020年3月期第2四半期連結会計期間を見込んでおります。また、新たに台湾、ベトナム等の東南アジアへの販売ルートの開拓が進行しております。

化粧品原料「ネオシルク[®]ーヒト型コラーゲンI」については、欧州代理店において、欧州での効果試験が完了し、販売が開始されました。

その結果、当セグメントの売上高は42,803千円、（前年同期比101.3%増）、営業損失6,654千円（前年同期は8,651千円の営業損失）となりました。

これらの結果、連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高は781,215千円（前年同期比3.0%増）となりました。営業損益においては経費節減に努めている一方、遺伝子組換えカイコ事業での研究開発への注力や業務改善を目的とする基幹システムのシステム開発費用一括計上などにより販管費が増加したことから営業損失は173,680千円（前年同期は48,791千円の営業損失）、経常損益につきましては、遺伝子組換えカイコ事業の研究項目への国からの助成金の収入や為替差益の計上等によりまして、経常損失は155,747千円（前年同期は49,013千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、保有する土地の減損損失を計上したこと等により167,319千円（前年同期は52,637千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきますと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情をご理解いただき、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績回復にグループ全社を挙げて対処し、早期に配当を行うべく、鋭意努力してまいります。

セグメント別売上高

区 分	前期		当期		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
診 断 ・ 試 薬 事 業	千円 605,745	% 79.9	千円 588,014	% 75.3	千円 △17,731	% △2.9
遺伝子組換えカイコ事業	21,844	2.9	30,606	3.9	8,761	40.1
検 査 事 業	115,988	15.3	127,392	16.3	11,404	9.8
化粧品関連事業	21,267	2.8	42,803	5.5	21,536	101.3
セグメント間取引調整	△6,559	△0.9	△7,601	△1.0	△1,042	—
合 計	758,286	100.0	781,215	100.0	22,928	3.0

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2019年3月29日に株式会社CUREDが実施した第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社といたしました。なお、これにより同社への議決権所有割合は23.79%となりました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第34期	第35期	第36期	第37期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	717,661	741,525	758,286	781,215
経 常 利 益 (千円)	△81,797	△1,170,355	△49,013	△155,747
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (千円)	△31,898	△2,094,467	△52,637	△167,319
1株当たり当期純利益 (円)	△4.86	△287.52	△7.01	△19.82
総 資 産 (千円)	3,356,321	3,425,900	3,295,015	2,988,314
純 資 産 (千円)	2,786,374	1,341,441	2,017,777	2,145,763
1株当たり純資産額 (円)	411.84	180.23	241.64	245.47

(注) △印は、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業の内容
株式会社スカイライト・バイオテック	58,777千円	100.00%	最先端の脂質代謝解析技術による、生活習慣病領域の研究・創薬支援と、予防医療支援サービスの提供
株式会社ネオシルク化粧品	50,000千円	100.00%	ヒト型コラーゲン含有化粧品の販売

(7) 対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社グループの人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に医薬品においては、遺伝子組換えカイコ技術を用いたワクチタンパク質の生産及び治療用医薬品のシーズ開発に特化する方針であります。このように、当社グループは、医薬品開発への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 体外診断用医薬品への取り組み

診断・試薬事業の領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域となっております。安定した収益を生み出すためには、体外診断用医薬品の領域の製品化が必要であると認識し、体外診断用医薬品の研究開発に注力してまいります。

③ パイプラインの拡充

当社グループは、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、優秀な人材を採用し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘も積極的に行ってまいります。

④ 遺伝子組換えカイコ事業への取り組み

カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術は、現在の生産方法に比較して製造コストを低減させることが可能です。短期的には、研究用試薬・体外診断用医薬品にて使用する抗体をはじめとしたタンパク質の置換え利用や化粧品原料等への産業利用を推進し、具体的な生産受注を目指してまいります。中長期的には、動物用医薬品等の原料の実用化や株式会社CUREDとの抗HIV抗体の共同研究等、医薬品原料の研究開発を積極的に進めており、医薬品原料の生産拠点及び付随設備への投資や優秀な人材の採用及び生産体制の構築準備を進めてまいります。また、今後、研究開発項目の増加や製品化されているラミニン及びネオシルク®-ヒト型コラーゲンIの生産に必要な遺伝子組換えカイコの飼育頭数が劇的に増加するため、大量飼育による人工飼料のコスト増が予想されます。この課題を解決するため、桑の葉の確保及び人工飼料のコスト低減を図るための事業化に向けた取り組みを進めてまいります。

⑤ 化粧品関連事業への取り組み

遺伝子組換えカイコ事業により開発された新規化粧品原料「ネオシルク[®]ーヒト型コラーゲン I」及び同原料配合化粧品「フレヴァン」シリーズを完全子会社の株式会社ネオシルク化粧品で販売しております。同原料及び同原料配合化粧品を世界の化粧品業界へ浸透させるべく、製造コストの低減、新規化粧品原料の開発等を行い、大手化粧品原料取扱企業をはじめOEM製造や大手ドラッグストア等へ世界の販路の拡大を図ってまいります。

⑥ 人材の確保及び教育

当社グループは、各事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠と考えており、研究開発の効率を上げるため、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りを行い、企業価値の最大化を目指してまいります。

研究開発型企業である当社グループにおいては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

⑦ 財務安定性の確保

当社グループは、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えておりますが、研究開発テーマにより多額の先行投資が見込まれる場合には、株式の発行等により資金を調達してまいります。当社グループは、引き続き、収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

(8) 主要な事業内容

事業部門	主な内容
診断・試薬事業	抗体関連試薬販売、その他の試薬販売、試薬関連受託サービス、医薬シーズライセンス、体外診断用医薬品販売
遺伝子組換えカイコ事業	遺伝子組換えカイコ関連製品販売
検査事業	最先端の脂質代謝解析技術による、生活習慣病領域の研究・創薬支援と、予防医療支援サービスの提供
化粧品関連事業	ヒト型コラーゲン含有化粧品販売

(9) 主要な事業所等

① 当社

本社・研究所
前橋研究所
三笠研究所

群馬県藤岡市中字東田1091番地 1
群馬県前橋市
北海道三笠市

② 子会社

株式会社スカイライト・バイオテック 秋田県秋田市 (本社・解析センター)、東京都千代田区 (東京サービスセンター)
株式会社ネオシルク化粧品 群馬県藤岡市 (本社)、群馬県高崎市 (アンテナショップ)

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
61名	4名増

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員13名は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
52名	4名増	43.3歳	13.3年

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員10名は含んでおりません。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社東和銀行	165,296千円
株式会社群馬銀行	29,660千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,724,590株 (自己株式1,130株を含む。)
- (3) 株主数 9,796名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
清藤勉	1,123,700株	12.88%
株式会社トランスジェニック	205,000	2.35
岩井化学薬品株式会社	200,000	2.29
中沢和美	131,600	1.51
株式会社東和銀行	100,000	1.15
BARATI RAHIM	100,000	1.15
松井証券株式会社	79,200	0.91
マネックス証券株式会社	64,784	0.74
平井康裕	63,850	0.73
吉川一	53,000	0.61

(注) 持株比率は、自己株式 (1,130株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項（2019年3月31日現在）

<第1回無担保転換社債型新株予約権付社債>

決議年月日	2016年2月12日
新株予約権の数	20個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 200,000株（新株予約権1個につき10,000株）
新株予約権付社債の残高	200,000,000円
転換価額	当初1,000円
割当先	株式会社トランスジェニック
利率及び償還日	年率：0.3% 償還期日：2021年3月1日
償還価額	額面100円につき100円

<第2回無担保転換社債型新株予約権付社債>

決議年月日	2016年12月1日
新株予約権の数	8個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 348,000株（新株予約権1個につき43,500株）
新株予約権付社債の残高	277,704,000円
転換価額	798円
割当先	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合
利率及び償還日	年率：本社債には利息を付さない。 償還期限：2019年12月20日
償還価額	額面100円につき100円

＜第3回新株予約権＞

決議年月日	2016年12月1日
発行新株予約権数	116個
発行価額	新株予約権1個当たり38,000円（総額4,408,000円）
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 1,160,000株（新株予約権1個につき10,000株）
行使価額	798円
割当先	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	清 藤 勉	株式会社スカイライト・バイオテック 代表取締役会長 株式会社トランスジェニック 社外取締役
取 締 役	前 田 雅 弘	臨床検査事業部長兼グループ製品渉外担当 株式会社スカイライト・バイオテック 取締役社長
取 締 役	中 川 正 人	事業グループ管理本部長兼診断・試薬事業本部長 株式会社スカイライト・バイオテック 監査役
取 締 役	小野寺 昭 子	人事総務部長兼内部監査室長 株式会社ネオシルク化粧品 代表取締役社長
取 締 役	富 田 正 浩	遺伝子組換えカイコ事業部長
取 締 役	福 永 健 司	株式会社トランスジェニック 代表取締役社長 株式会社ジェネティックラボ 代表取締役社長 株式会社新薬リサーチセンター 代表取締役社長 株式会社TGビジネスサービス 代表取締役社長 株式会社プライミュン 代表取締役社長 株式会社安評センター 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	岡 住 貞 宏	井上・岡住司法書士行政書士事務所 共同代表
監 査 役	田 山 毅	日水製薬株式会社 社外監査役、公認会計士、税理士
監 査 役	山 本 禎 良	山本禎良公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 取締役福永健司氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役岡住貞宏、田山毅及び山本禎良の各氏は、社外監査役であります。
 3. 2018年6月28日開催の第36期定時株主総会において、岡住貞宏及び山本禎良の両氏が監査役に選任され、就任いたしました。
 4. 監査役田山毅氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 5. 監査役田山毅氏及び監査役山本禎良氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	27,204千円 (600千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	7,920千円 (6,840千円)
合 計	11名	35,124千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む。）を3名に22,974千円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役の福永健司氏は株式会社トランスジェニック、株式会社ジェネティックラボ、株式会社新薬リサーチセンター、株式会社TGビジネスサービス、株式会社プライミュン及び株式会社安評センターの代表取締役社長であります。なお、当社と株式会社トランスジェニックは包括的業務提携契約を締結しており、取引関係があるとともに、抗体に関する事業において競業関係にあり、当社と株式会社ジェネティックラボ及び株式会社新薬リサーチセンターとの間にも取引関係があります。また、株式会社TGビジネスサービス、株式会社プライミュン及び株式会社安評センターとの間には取引関係はありません。

社外監査役の岡住貞宏氏は井上・岡住司法書士行政書士事務所の共同代表を兼務しております。なお、当社は商業登記等司法書士業務を同事務所に依頼しており取引関係がありますが、取引金額は1百万円未満であり重要な取引関係ではありません。

社外監査役の田山毅氏は日水製薬株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と日水製薬株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外監査役の山本禎良氏は山本禎良公認会計士事務所の所長を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	福 永 健 司	当事業年度に開催された取締役会12回のうち8回に出席し、主に経営面での発言を行っております。
社外監査役	岡 住 貞 宏	2018年6月の就任後に開催された10回の取締役会及び監査役会すべてに出席し、経営面及び法律面の経験・見地から、適宜発言を行っております。
	田 山 毅	当事業年度に開催された全ての取締役会及び監査役会に出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
	山 本 禎 良	2018年6月の就任後に開催された10回の取締役会及び監査役会すべてに出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	21,000千円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

(注) 1. 監査役会は、過年度の監査実績及び会計監査人の職務遂行状況を分析・評価するとともに、当事業年度の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断、同意いたしました。

2. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金25,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額となります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会社都合の場合のほか、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当する状況にあり、かつ、改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

毎月開催される取締役会には、原則として全ての役員が出席するものとし、各取締役は職務の執行状況について報告し、出席監査役は各取締役の業務執行状況を監督する。また、監査役による日常の業務監査によって、取締役の職務の執行が法令及び定款に反していないか監視する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行い、取締役及び監査役が常時閲覧できる体制とする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査責任者である内部監査室長をリスク管理責任者とし、部署横断的なリスク管理体制を構築する。内部監査の結果、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにトップマネジメント、担当部署及び監査役に通報される体制とする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念及び経営基本方針に基づき毎年策定される年度事業予算及び中期経営計画に従い、各業務執行ラインにおいて目標達成のための活動を行うものとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、業績報告を通じて定期的に検証を行う。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程において定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行するものとする。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全使用人に法令及び定款の遵守を徹底させるため、代表取締役社長をコンプライアンス委員長とし、内部通報制度を構築する。万一コンプライアンスに疑義のある

行為が発生した場合には、その内容及び対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会及び監査役に報告される体制を構築する。また、各担当取締役はそれぞれの部署において適切な研修体制を構築し、内部通報窓口のさらなる周知徹底を図るものとする。

⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と子会社の関係については、各子会社の独立性等を維持しつつ、子会社から当社への定期的な報告や、重要案件においては事前に協議を行うものとする。また、当社内部監査部門や監査役による監査を適宜行うことにより、業務執行の適正の確保に努めるものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査を担当する内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署とし、監査役の求めに応じて内部監査スタッフがその任に当たる。

⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動等については、事前に監査役会の同意を得るものとする。また、当該使用人の人事評価に際しては、監査役の意見を聴取するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。なお、当該報告及び情報提供の主なものは、次のとおりとする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 内部監査部門の活動状況
- ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、内部監査人及び監査法人の三者による意見交換会を定期的に開催するものとする。また、監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する機会を与えられるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 取締役の職務の執行について

- ・ 当社は、2018年6月28日に開催された取締役会において、代表取締役、取締役社長を選定しております。
- ・ 当社は当期12回定時取締役会を実施し、取締役の職務の執行状況の報告を行って

おります。また、監査役は取締役会に出席し業務執行状況の監督を行いました。

- ・ 取締役会議事録及び関係書類等取締役の職務の執行に係る各種書類については、法令、社内規程等に従い適切に保管しております。

- ・ 取締役会において中期計画、年度計画に沿って事業が執行されているか報告、討議が行われ、検証が行われました。

② リスクマネジメントに対する取り組み

- ・ 内部通報制度を施行しており、従業員が直接コンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会及び監査役に報告される体制を構築しました。また、通報した従業員には不利益な取扱いが行われないようにしております。

- ・ 内部監査を行い、損失の危機のある業務執行がないか監視を行っております。

③ 使用人の職務の執行について

- ・ 従業員が遵守すべき社内規範や社内規程等は社内イントラネットへ掲載する等の方法により全従業員に周知を図っております。

- ・ 内部監査を行い、従業員が社内規程等に従って業務を遂行しているか、逐次確認しました。

- ・ 内部統制については、業務プロセスが妥当であるか業務実施者より資料収集、分析し、内部統制システムが有効に機能していることを確認、適宜見直しを行うことにより質の向上を図っております。

④ 監査役の職務の執行について

- ・ 監査役会は会計監査人と決算レビュー等を行い、年間の監査計画や監査が実効的に行われたことを確認しております。

- ・ 当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助する2名のスタッフを置き、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重する等、取締役からの独立性を確保しております。

- ・ 監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から必要な報告を受けております。また、稟議書等の重要な書類の閲覧により、十分な情報を得られるよう体制を整備しました。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,111,776	流動負債	550,422
現金及び預金	1,543,966	支払手形及び買掛金	4,784
受取手形及び売掛金	208,985	一年内返済予定長期借入金	108,956
商品及び製品	91,509	一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債	277,704
仕掛品	127,215	未払法人税等	17,025
原材料及び貯蔵品	118,769	賞与引当金	18,189
その他	21,332	その他	123,762
		固定負債	292,128
		長期借入金	86,000
		転換社債型新株予約権付社債	200,000
固定資産	876,537	退職給付に係る負債	6,128
有形固定資産	114,019	負債合計	842,550
土地	114,019	純資産の部	
投資その他の資産	762,517	科 目	金 額
投資有価証券	686,555	株主資本	2,141,355
繰延税金資産	4,437	資本金	2,792,510
その他	71,525	資本剰余金	1,824,890
		利益剰余金	△2,474,056
		自己株式	△1,990
		新株予約権	4,408
		純資産合計	2,145,763
資産合計	2,988,314	負債及び純資産合計	2,988,314

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		781,215
売上原価		320,925
売上総利益		460,290
販売費及び一般管理費		633,971
営業損		173,680
営業外収益		
受取利息	70	
受取配当金	600	
受取ロイヤリティ	879	
為替差益	4,206	
助成金収入	15,006	
その他	805	21,569
営業外費用		
支払利息	1,347	
新株発行費	2,232	
その他	55	3,636
経常損		155,747
特別損		
減損	8,255	8,255
税金等調整前当期純損失		164,002
法人税、住民税及び事業税	4,752	
法人税等調整額	△1,435	3,317
当期純損失		167,319
親会社株主に帰属する当期純損失		167,319

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
当 期 首 残 高	2,636,302	1,668,682	△2,289,625	△1,990
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△167,319	
新株の発行（新株予約権の行使）	156,208	156,208		
持分法の適用範囲の変動			△17,111	
当 期 変 動 額 合 計	156,208	156,208	△184,431	—
当 期 末 残 高	2,792,510	1,824,890	△2,474,056	△1,990

残高及び変動事由	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当 期 首 残 高	2,013,369	4,408	2,017,777
当 期 変 動 額			
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	△167,319		△167,319
新株の発行（新株予約権の行使）	312,417		312,417
持分法の適用範囲の変動	△17,111		△17,111
当 期 変 動 額 合 計	127,985	—	127,985
当 期 末 残 高	2,141,355	4,408	2,145,763

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び連結子会社の名称等
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
株式会社スカイライト・バイオテック、株式会社ネオシルク化粧品
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称等
 - ① 非連結子会社
該当事項はありません。
 - ② 関連会社
株式会社CURED
株式会社CUREDは、当連結会計年度において株式取得により関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。
 - (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等
主要な会社等の名称
関連会社
株式会社セルリムーバー
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の決算日に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - ・ 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・ その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
長期前払費用
均等償却によっております。
なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

す。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。

退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給見込額に不足がある場合にその差額を引当金に計上する方法をとっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,616千円

2. 事業年度末日満期手形等

当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

4,020千円

(連結損益計算書に関する注記)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途及び地域	種類	減損損失
診断・試薬事業	土地	235千円
遺伝子組換えカイコ事業	土地	8,019千円

当社グループは、事業用資産においてはセグメント及び全社の区分を基準にグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 8,724,590株
2. 当連結会計年度に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,708,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等を利用し、資金調達については銀行借入及び増資等による方針です。またデリバティブ取引は現在行っておらず、また投機的な取引は行わない方針です。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、当社グループ業務に関連のあるベンチャー企業の株式等であり、株式は上場株式会社ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。
借入金は、短期借入金及び長期借入金で、運転資金及び事業拡大に伴う投資資金の増加への対応に係る資金調達であります。支払金利は固定金利であり、金利の変動リスクには晒されておられません。
転換社債型新株予約権付社債は、事業拡大に伴う投資資金の増加への対応に係る資金調達であります。支払金利は固定金利であり、金利の変動リスクには晒されておられません。
デリバティブ取引については、現在行っておりません。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っておりま

す。

デリバティブ取引については、現在行っておりませんが、行う場合は取締役会での決議によるものとしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きくないため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を確認し、帳簿価額との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,543,966	1,543,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	208,985	208,985	—
資産計	1,752,951	1,752,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,784	4,784	—
(2) 短期借入金(※)	20,000	20,000	—
(3) 長期借入金(一年内返済予定分含む)	194,956	194,960	4
(4) 転換社債型新株予約権付社債(一年内償還予定分含む)	477,704	477,882	178
負債計	697,444	697,627	183

※ 短期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金、(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、無利子の転換社債型新株予約権付社債については、時価は帳簿価額と同様のため、当該簿価によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	686,555

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金	1,543,577	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	208,985	—	—	—
合 計	1,752,562	—	—	—

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債(一年内償還予定分含む)	277,704	200,000	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定分含む)	108,956	66,000	11,000	6,000	3,000	—
合 計	386,660	266,000	11,000	6,000	3,000	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 245円47銭
2. 1株当たり当期純損失 19円82銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,895,648	流 動 負 債	502,816
現金及び預金	1,452,174	買掛金	4,784
受取手形	40,806	一年内返済予定長期借入金	102,956
売掛金	148,930	一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債	277,704
商 品	291	未払金	72,058
製 品	29,392	前受金	4,364
原 材 料	69,337	未払法人税等	15,352
仕掛品	127,215	預り金	7,720
貯蔵品	12,472	賞与引当金	17,824
その他	15,028	その他	50
		固 定 負 債	267,641
		長期借入金	65,000
		転換社債型新株予約権付社債	200,000
		退職給付引当金	2,641
固 定 資 産	1,015,419	負 債 合 計	770,458
有 形 固 定 資 産	114,019	純 資 産 の 部	
土 地	114,019	科 目	金 額
投資その他の資産	901,400	株 主 資 本	2,136,201
投資有価証券	24,384	資 本 金	2,792,510
関係会社株式	742,325	資 本 剰 余 金	1,824,890
長期貸付金	80,000	資 本 準 備 金	1,824,890
長期前払費用	2,131	利 益 剰 余 金	△2,479,209
保険積立金	47,599	その他利益剰余金	△2,479,209
その他	18,525	繰越利益剰余金	△2,479,209
貸倒引当金	△13,564	自 己 株 式	△1,990
		新 株 予 約 権	4,408
		純 資 産 合 計	2,140,609
資 産 合 計	2,911,068	負債及び純資産合計	2,911,068

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	630,752
売上原価	271,964
売上総利益	358,787
販売費及び一般管理費	538,861
営業損失	180,074
営業外収益	
受取利息	790
受取配当金	600
受取ロイヤリティ	879
為替差益	4,206
助成金収入	15,006
業務受託手数料	960
その他	804
営業外費用	
支払利息	1,093
新株発行費	1,826
その他	48
経常損失	159,794
特別利益	
関係会社貸倒引当金戻入益	66,435
関係会社事業損失引当金戻入益	5,157
特別損失	
減損損失	8,255
関係会社株式評価損	80,000
税引前当期純損失	176,456
法人税、住民税及び事業税	2,593
当期純損失	179,050

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,636,302	1,668,682	1,668,682	△2,300,159	△2,300,159
当期変動額					
当期純損失				△179,050	△179,050
新株の発行(新株予約権の行使)	156,208	156,208	156,208		
当期変動額合計	156,208	156,208	156,208	△179,050	△179,050
当期末残高	2,792,510	1,824,890	1,824,890	△2,479,209	△2,479,209

残高及び変動事由	株 主 資 本		新株予約権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当期首残高	△1,990	2,002,835	4,408	2,007,243
当期変動額				
当期純損失		△179,050		△179,050
新株の発行(新株予約権の行使)		312,417		312,417
当期変動額合計	—	133,366	—	133,366
当期末残高	△1,990	2,136,201	4,408	2,140,609

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。
退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給見込額に不足がある場合にその差額を引当金に計上する方法をとっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示

しております。

なお、当事業年度における影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,391,580千円
2. 関係会社に対する金銭債権	80,345千円
3. 関係会社に対する金銭債務	885千円
4. 事業年度末日満期手形等	

当事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

4,020千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	18,976千円
営業取引以外の取引	2,279千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	1,130株
------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	5,429千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	804千円
減価償却超過額	33,672千円
減損損失	197,112千円
研究開発費	213,674千円
投資有価証券評価損	116,028千円
たな卸資産評価損	12,399千円
繰越欠損金	260,444千円
貸倒引当金繰入超過額	2,079千円
繰延資産	68千円
その他	4,378千円

繰延税金資産小計 846,092千円

評価性引当額 △846,092千円

繰延税金資産合計 一千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ネオシルク化粧品	群馬県藤岡市	50,000	化粧品販売	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助
		(営業取引以外の取引) 資金の貸付※1 貸付金利息※2 増資の引受※3		— 719 80,000	長期貸付金※1	80,000

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 株式会社ネオシルク化粧品への貸付金につき13,564千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度の同社の財務状況を勘案し、前事業年度に計上していた貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を洗替え、関係会社貸倒引当金戻入益を66,435千円、関係会社事業損失引当金戻入益を5,157千円計上しております。

※2 資金の貸付は市場金利を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※3 当社が株式会社ネオシルク化粧品の行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。なお、同社への出資金については、同社の財務状況に鑑み、関係会社株式評価損として80,000千円を計上しております。

当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	福永健司	(被所有) 間接 2.35%	㈱トランスジェニック 代表取締役	(営業取引以外の取引) 社債利息※2	600	転換社債型新株 予約権付社債	200,000
		—	㈱新薬リサーチセンター 代表取締役	(営業取引) 試験の委託 ※1	7,355		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 営業取引については取締役福永健司氏が代表権を有する第三者（㈱トランスジェニック、㈱新薬リサーチセンター）との取引であり、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

※2 社債は、市場金利を勘案した利率を合理的に勘案して決定しております。

関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係 会社	㈱CURED	神奈川県横浜市	100,000	バイオ医薬 品の研究・ 開発	(所有) 直接 23.79%	共同研究
		(営業取引以外の取引) 増資の引受※		598,400	関係会社株式	678,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 当社が株式会社CUREDの行った第三者割当増資を1株につき6,800円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 244円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 21円21銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桂川修一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 吉田英志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社免疫生物研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桂川修一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田英志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社免疫生物研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社免疫生物研究所 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 岡 住 貞 宏 ㊟

社 外 監 査 役 田 山 毅 ㊟

社 外 監 査 役 山 本 禎 良 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役7名選任の件

取締役全員6名が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、また経営陣強化のため取締役1名を増員いたしたいため、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
1	せいとう つとむ 清 藤 勉 (1944年9月29日生)	1964年9月 国立がんセンター研究所病理学部技官 1975年4月 新潟大学医学部第1病理学教室技官 1978年9月 株式会社日本抗体研究所入社 1982年9月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2001年3月 株式会社ジーンテクノサイエンス設立 代表取締役 2009年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2009年8月 株式会社ネオシルク代表取締役 2011年6月 株式会社トランスジェニック社外取締 役(現任) 2013年7月 株式会社スカイライト・バイオテック 代表取締役会長(現任)	1,123,700株
2	まえだ まさひろ 前 田 雅 弘 (1957年10月15日生)	1982年4月 株式会社ニチレイ入社 1986年4月 東海大学医学部移植学教室出向 1989年9月 米国ホワイトヘッド生物医学研究所出 向 1994年4月 当社入社 2001年4月 当社研究開発部長 2001年6月 当社取締役研究開発部長 2012年3月 当社取締役研究開発部長兼遺伝子組換 えカイコ事業部長 2013年10月 当社取締役診断・試薬事業部長兼研究 開発部長 2015年10月 株式会社スカイライト・バイオテック 取締役 2018年4月 株式会社スカイライト・バイオテック 取締役社長(現任) 2018年4月 当社取締役臨床検査事業部長兼グルー プ製品渉外担当(現任)	13,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	なかがわ まさと 中川 正人 (1962年 8 月 5 日生)	1983年 4 月 株式会社ウエッズ入社 2003年 4 月 同社経理部長 2007年10月 当社入社 2008年 4 月 当社財務経理部長 2008年 6 月 当社取締役財務経理部長兼社長室長 2010年 6 月 当社取締役財務経理部長 2013年 7 月 株式会社スカイライト・バイオテック 取締役 2013年 7 月 当社取締役事業統括推進本部長兼財務 経理部長 2015年10月 株式会社スカイライト・バイオテック 監査役(現任) 2018年 4 月 当社取締役事業グループ管理本部長兼 診断・試薬事業本部長(現任)	7,800株
4	おの でら しょうこ 小野 寺 昭子 (1961年 5 月 15 日生)	1985年 4 月 当社入社 2001年 4 月 当社総務・経理部長 2001年 6 月 当社取締役総務・経理部長 2004年 6 月 当社取締役管理部長 2006年 6 月 当社取締役人事総務部長 2007年10月 当社取締役管理部長 2008年 6 月 当社執行役員人事総務部長兼内部監査 室長 2011年 6 月 当社取締役人事総務部長兼内部監査室 長(現任) 2013年 7 月 株式会社スカイライト・バイオテック 監査役 2013年11月 株式会社ネオシルク化粧品設立 代表 取締役社長(現任)	50,000株
5	とみた まさひろ 富田 正浩 (1966年 1 月 22 日生)	1992年 4 月 テルモ株式会社入社 1997年 6 月 広島県組織再生プロジェクト 主任研 究員 2002年11月 文科省知的クラスター創成事業 主任 研究員 2005年11月 株式会社ネオシルク入社 2007年 9 月 同社取締役副社長 2010年 6 月 当社入社 2013年 7 月 当社遺伝子組換えカイコ事業部執行役 員 2013年10月 当社執行役員遺伝子組換えカイコ事業 部長 2014年 6 月 当社取締役遺伝子組換えカイコ事業部 長(現任)	1,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	ふくなが けんじ 福永 健司 (1969年8月13日生)	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年6月 公認会計士登録 2003年5月 トーマツベンチャーサポート株式会社(現デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)取締役 2006年8月 福永公認会計士・税理士事務所開設代表 2009年6月 株式会社トランスジェニック取締役 2010年6月 同社代表取締役社長(現任) 2011年4月 株式会社プライミューン代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社社外取締役(現任) 2013年4月 株式会社新薬リサーチセンター代表取締役社長(現任) 2017年11月 株式会社TGビジネスサービス代表取締役社長(現任) 2018年3月 株式会社安評センター代表取締役社長(現任) 2019年4月 株式会社ジェネティックラボ代表取締役会長(現任)	一株
7	新任 こじま いっけい 小嶋 一慶 (1983年1月2日生)	2010年12月 弁護士登録 2010年12月 たかさき法律事務所(現ゆうあい総合法律事務所)入所(現任)	一株

- (注) 1. 取締役候補者のうち当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
福永健司氏は、株式会社トランスジェニック、株式会社新薬リサーチセンター、株式会社プライミューン、株式会社TGビジネスサービス及び株式会社安評センターの代表取締役社長、株式会社ジェネティックラボの代表取締役会長を兼務しており、当社は株式会社トランスジェニックと包括的業務提携を行っております。また、同社、株式会社新薬リサーチセンター及び株式会社ジェネティックラボは当社と取引関係があります。
小嶋一慶氏は、ゆうあい総合法律事務所に勤務しておりますが、当社は法律相談業務を同事務所に依頼しており、取引関係があります。
2. 福永健司氏は社外取締役候補者であります。社外取締役候補者として選任した理由は、株式会社トランスジェニックをはじめ6社の代表取締役を務めていることから経営面での知見を有しており、また公認会計士としての経験・識見が豊富であることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
3. 小嶋一慶氏は社外取締役候補者であります。社外取締役候補者として選任した理由は、弁護士としての企業法務に関する専門知識と豊富な経験を当社の経営に生かしていただくためであります。また、弁護士としての経験・識見が豊富であることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

株主総会は、ビエント高崎602号室で開催いたしますので、ご出席の際は下記の案内図をご参照ください。

